

「個別注記表」

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

商 品・未成工事支出金 …………… <移動平均法>

(貸借対照表評価額は、収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物 …………… 2～15年

構 築 物 …………… 10年

機 械 装 置 …………… 12年

工 具 器 具 備 品 …………… 2～10年

・無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4) 繰延税金資産

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

5) 引当金の計上基準

・貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

・賞与引当金 …… 従業員賞与の支給に充てるため、次期1年間の支給計画を基礎とした見積額を計上している。

・退職給付引当金 …… 従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分については当期末における退職給付債務に基づき、また、役員分については内規に基づき計算された金額の全額を計上している。

6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。